

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 松竹株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 油谷 昇 TEL (03) 5550-1516
 半期報告書提出予定日 平成19年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	47,801	4.6	1,476	—	1,271	—	437	—
18年8月中間期	45,698	△4.2	△1,450	—	△1,653	—	△340	—
19年2月期	95,542	—	2,233	—	1,279	—	1,118	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	3	54	3	54
18年8月中間期	△2	95	—	—
19年2月期	9	52	9	51

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 8百万円 18年8月中間期 70百万円 19年2月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年8月中間期	164,466	64,198	64,198	38.2	508	97		
18年8月中間期	131,047	59,237	59,237	42.7	476	93		
19年2月期	163,687	65,262	65,262	38.9	516	53		

(参考) 自己資本 19年8月中間期 62,778百万円 18年8月中間期 55,955百万円 19年2月期 63,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	1,019	△7,302	1,978	8,860				
18年8月中間期	△673	△519	△771	13,371				
19年2月期	3,196	△3,588	△1,741	13,180				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	—	—	3	00	3	00
20年2月期	—	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	3	00	3	00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	96,200	0.7	3,200	43.3	2,400	87.5	1,000	△10.6	8	11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、30ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 125,695,578株 18年8月中間期 118,984,278株 19年2月期 125,695,578株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 2,351,952株 18年8月中間期 1,660,189株 19年2月期 2,342,271株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	30,498	4.4	553	—	1,098	—	638	86.4
18年8月中間期	29,205	△13.1	△1,682	—	△1,675	—	342	—
19年2月期	61,355	—	748	—	282	—	943	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	5	12
18年8月中間期	2	95
19年2月期	7	95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	117,045		62,144		53.1	497	53	
18年8月中間期	114,860		55,911		48.7	473	35	
19年2月期	119,728		62,944		52.6	504	13	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 62,099百万円 18年8月中間期 55,897百万円 19年2月期 62,919百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	61,000	△0.6	1,000	33.6	1,400	395.9	700	△25.8	5	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰により景気に悪影響を及ぼすことが懸念されましたが、企業収益の改善を背景に、設備投資が増加し、雇用者所得も緩やかに増加して、個人消費も持ち直し、景気は引続き緩やかに拡大しました。

映画界は、シネコンを中心にスクリーン数が増加しておりますが、全国の興行収入と入場者数は横ばい傾向で1スクリーン当たりの興行収入が伸び悩みました。また、映画館等で盗撮された動画や音声が海賊版DVDとして違法に販売されたり、インターネット上で配信されるのを防ぐ為に映画業界団体で法律制定の推進活動を行ったことにより、本年8月30日に「映画盗撮防止法」が施行され、その告知や運用に取り組むことになりました。一方演劇界は、歌舞伎や話題性の多いミュージカルが会員組織やインターネット等による観客動員を図り、安定しておりますが、その他の公演等では、テレビ局との共同主催等により収益を確保することが顕著となりました。また不動産業界は、景気回復の持続により、全国主要都市のオフィスビル市場は需給改善がすすみました。

このような状況のもと、当企業グループは、より一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動に努めてまいりました。また、本年2月に当社は「ミッション・ビジョン」を制定し、事業の方向性、人材・組織の方向性を明確にし、今後の経営体制の指針を整えました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、47,801百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1,476百万円(前年同期は営業損失1,450百万円)、経常利益は1,271百万円(前年同期は経常損失1,653百万円)となり、特別損失502百万円を計上しました結果、中間純利益は、437百万円(前年同期は中間純損失340百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、邦画10本、アニメ5本、洋画1本を公開しました。映画製作も手がけた「ゲゲゲの鬼太郎」の興行収入23億円を筆頭に「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」「蒼き狼 地果て海尽きるまで」「大日本人」と興行収入が10億円を上回りましたが、夏休みの映画興行界が昨年比に比べ全体的に低調で、当社配給作品も思うような結果が残せず、中間期の収支を改善するに至りませんでした。

興行は、「パイレーツ・オブ・カリビアン/ワールド・エンド」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」等期待以上の成績を上げた作品もありましたが、ヒットに至らない作品も多く、全体として前中間期を下回る結果となりました。興行網に関しては、当社直営映画館「角座1・2」を閉館する一方で、共同運営の「なんばパークスシネマ」等をオープンしました。また連結子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいては、前記作品の他に「アンフェア the movie」「ドラえもん のび太の新魔界大冒険〜7人の魔法使い〜」「スパイダーマン3」がヒットしましたが、洋画・邦画とも大作以外は客足が伸び悩みました。

テレビ制作は、9作品21本を制作した中で、15年ぶりに復活した「必殺仕事人2007」が高視聴率を獲得し、連続時代劇「よろずや平四郎活人剣」「刺客請負人」は好評でした。また、権利ビジネスとして「ばちんこ 必殺仕事人Ⅲ」が販売台数30万台に迫る大ヒットとなりました。

映像ソフトは、「武士の一分」がセル・レンタルともに好調な販売で大きく貢献し、「天使の卵」「あなたに言える秘密のこと」等配給作品のDVD販売でも期待通りの成果をあげることができ、韓国テレビドラマシリーズ「ホジュン〜宮廷医官への道〜」やサスペンス・ホラー「アダム 一神の使い 悪魔の子」等映画館で公開されない作品でも好成績を収めました。

テレビ放映権販売は、「釣りバカ日誌」シリーズ、「子ぎつねヘレン」「出口のない海」が地上波放送され、収益に貢献しました。また、昨年末にスタートしたブロードバンド配信サイト「シネリエ」は提携事業者、販売先企業を増やし、堅調に推移しました。海外向け作品販売は、3Dアニメ「ベクシル 2007 日本鎖国」を海外127カ国に販売しました。

C/S放送事業は、連結子会社である(株)衛星劇場が、会社設立及びサービス放送開始15周年企画として俳優の阿部寛をチャンネルイメージキャラクターに起用し、記念プロジェクトとして韓国・台湾俳優を招聘したイベントや「男はつらいよ」関連の新たな紀行番組制作等をすすめました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は27,265百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は361百万円(前年同期は営業損失1,093百万円)となりました。

【演劇事業】

歌舞伎座は、「團菊祭五月大歌舞伎」で、天覧歌舞伎120周年を記念した「勸進帳」の上演と十七世市村羽左衛門七回忌追善により好評を博し、「NINAGAWA十二夜」の再演や華やかな顔ぶれによる恒例の「八月納涼大歌舞伎」が高収益を上げました。新橋演舞場は、中村吉右衛門を座頭とした「五月大歌舞伎」が、昼夜魅力ある演目で話題を呼び好稼働しました。関西では、大阪松竹座は片岡仁左衛門が大奮闘した「七月大歌舞伎」が好評を得て好成績となりました。南座は、通し狂言「霧太郎天狗酒醜」の復活上演、「坂東玉三郎特別舞踊公演」が好稼働しました。なお、藤山直美・沢田研二顔合わせの「桂 春団治」が、新橋演舞場、博多座、大阪松竹座と上演され、各地で人気を呼び、好成績となりました。

また、シアターコクーン「三人吉三」は、古典歌舞伎を新演出して好評を博し、三越劇場の「婦系図」は、新派の古典として再認識され、健闘しました。巡業公演では恒例の「第二十三回四国こんぴら歌舞伎大芝居」、公文協主催による「松竹大歌舞伎」東コース・中央コースがそれぞれ好稼働しました。

海外公演では、市川團十郎を中心とした「パリ・オペラ座松竹大歌舞伎」、中村勘三郎を中心とした「平成中村座ニューヨーク公演」が高い評価を得て国際文化交流に貢献しました。

また、昨年末よりスタートした「METライブビューイング」は演劇劇場だけでなく映画館でも展開しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は11,813百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は579百万円（同437.3%増）となりました。

【不動産事業】

不動産賃貸は、各ビルとも一層の経費節減に努め、若干の空室を解消できなかったビルもございましたが、概ね各事業所とも堅調に推移しました。なかでも築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）、東劇ビル、松竹ショッピングセンターは、順調に稼働し、安定収益の確保に貢献しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,016百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1,370百万円（同14.7%増）となりました。

【その他の事業】

出版・商品販売では、「パイレーツ・オブ・カリビアン／ワールド・エンド」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」の2作品が劇場用プログラムおよびキャラクター商品販売ともに大きく売上げを伸ばしました。また飲食店舗運営も好調で、「Café Serré」は休祝日の婚礼プランや貸切りパーティーを積極的に販売しました。更に他の駐車場運営、インターネットカフェ事業等の事業所運営およびイベント等催事を含む代理店販売事業も健闘しました。

また、連結子会社である松竹衣裳㈱は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,705百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は668百万円（同74.9%増）となりました。

(通期の見通し)

今後の我が国経済は、原油価格や米国経済の動向、金利の上昇懸念等、留意する点はありますが、国内民間需要も企業収益の好調さから引続き増加していく可能性が高く、景気は、緩やかな安定成長が予想されます。しかし、このような状況のなかで当企業グループにとりましては、消費者の価値観の多様化と様々な異業種からの参入等、市場環境はますます複雑化し、更に厳しい経営環境が続くと思われま

す。当企業グループは、魅力あふれるコンテンツを創造し、総合的に活用できる企業を目指し、ライツビジネスの積極的展開や、グローバルビジネスの実現、既存事業の強化およびそれらの基盤になる人材育成の促進をいたします。また、日本版SOX法に対応するため、今秋内部統制プロジェクトチームを発足し、更なるコンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化を推しすすめてまいります。

【映像関連事業】

映像関連事業は、シリーズ20作目となる「釣りバカ日誌18 ハマちゃんスーさん瀬戸の約束」、「未来予想図〜アイ・シ・テ・ルのサイン〜」、「象の背中」、第20回東京国際映画祭のオープニング作品「ミッドナイト イーグル」、山田洋次監督次回作「母べえ」等邦画9本、アニメ3本、洋画1本を配給します。興行は、「ヘアスプレー」「ベオウルフ(原題)」「ルイスと未来泥棒」「スウィーニー・トッド(原題)」等バラエティーに富んだ洋画作品の他、松竹配給作品を配し、強力なライン・アップを編成します。また、共同運営による「なんばパークスシネマ」等が堅調な動員となっており収益に寄与いたします。テレビ制作は、「魔弾戦記リュウケンドー」に次ぐ特撮シリーズの第二弾の制作や、中間期に成果をあげた時代劇シリーズや、好評の2時間サスペンスの続編を受注します。映像ソフトは、「ゲゲゲの鬼太郎」(レンタル販売)や韓流テレビドラマシリーズで好成績を収めた名作「商道-サンダー」等話題の新作をリリースする一方、同業他社と共同キャンペーンを展開する「GSグループサウンズDVD」、昭和期の松竹映画の名作をセレクトした「名作ツインバック」等新企画を打ち出し旧譜販売にも意欲的に取り組みます。㈱衛星劇場は、より良い番組づくりにも傾注し、CS放送事業を強化していきます。これらにより、映像関連事業の売上高は53,500百万円(前年同期比0.8%増)を見込んでおります。

【演劇事業】

演劇事業は、歌舞伎座で「秀山祭九月大歌舞伎」、豪華な顔ぶれによる「壽初春大歌舞伎」、新橋演舞場で中村勘三郎・森光子の「錦秋演舞場祭り」、仲間由紀恵の大劇場初主演作「ナツひとり」、日生劇場でテレビで大好評を博した「チャングムの誓い」、三越劇場で新派百二十年記念初春新派公演、浅草公会堂で若手による恒例の新春浅草歌舞伎、大阪松竹座で藤山直美主演の「冬のひまわり」、坂田藤十郎を中心とした「壽初春大歌舞伎」、南座で京都の掉尾を飾る「吉例顔見世興行」等、お客様に喜んでいただける魅力ある舞台をつくりま

【不動産事業】

す。また「METライブビューイング」は2シーズン目に入り、メトロポリタン歌劇場の充実したオペラ作品を提供していきます。これらにより、演劇事業の売上高は24,800百万円(同0.4%減)を見込んでおります。

これらにより、不動産事業の売上高は6,400百万円(同1.9%増)を見込んでおります。

【その他の事業】

不動産事業は、再開発中の新宿松竹会館が、平成20年夏に完成予定とし、また京都撮影所では立命館大学と共同でコンテンツビジネスの人材育成および映像産業の発展を目指し、スタジオ施設のリニューアル工事をすすめております。既存ビルにおいても、建物施設の保全管理に注力し、快適な環境づくりに努めるとともに積極的に全国保有不動産の有効活用を図ります。これらにより、不動産事業の売上高は6,400百万円(同1.9%増)を見込んでおります。

これらにより、その他の事業の売上高は11,500百万円(同2.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、164,466百万円となりました。これは主に新規取得に伴い有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,843百万円増加し、100,268百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少し、64,198百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,860百万円（前年同期比33.7%減）となり、前中間連結会計期間末に比べ4,511百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,019百万円（前年同期は673百万円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の増加958百万円、差入保証金の増加403百万円等があったものの、減価償却費1,802百万円及び税金等調整前中間純利益768百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,302百万円（前年同期は519百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6,492百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,978百万円（前年同期は771百万円の支出）となりました。これは主として、社債の償還による支出900百万円等があったものの、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 8月中間期
自己資本比率 (%)	36.5	36.4	41.5	38.9	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	63.5	102.9	67.5	64.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	21.2	11.0	21.6	34.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	3.0	5.7	3.7	2.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にして計算しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社においても、当期については前期並みの配当を予定するなど今後も安定的な配当継続に注力してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年5月29日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していませんので記載は省略させていただきます。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧頂くことができます。

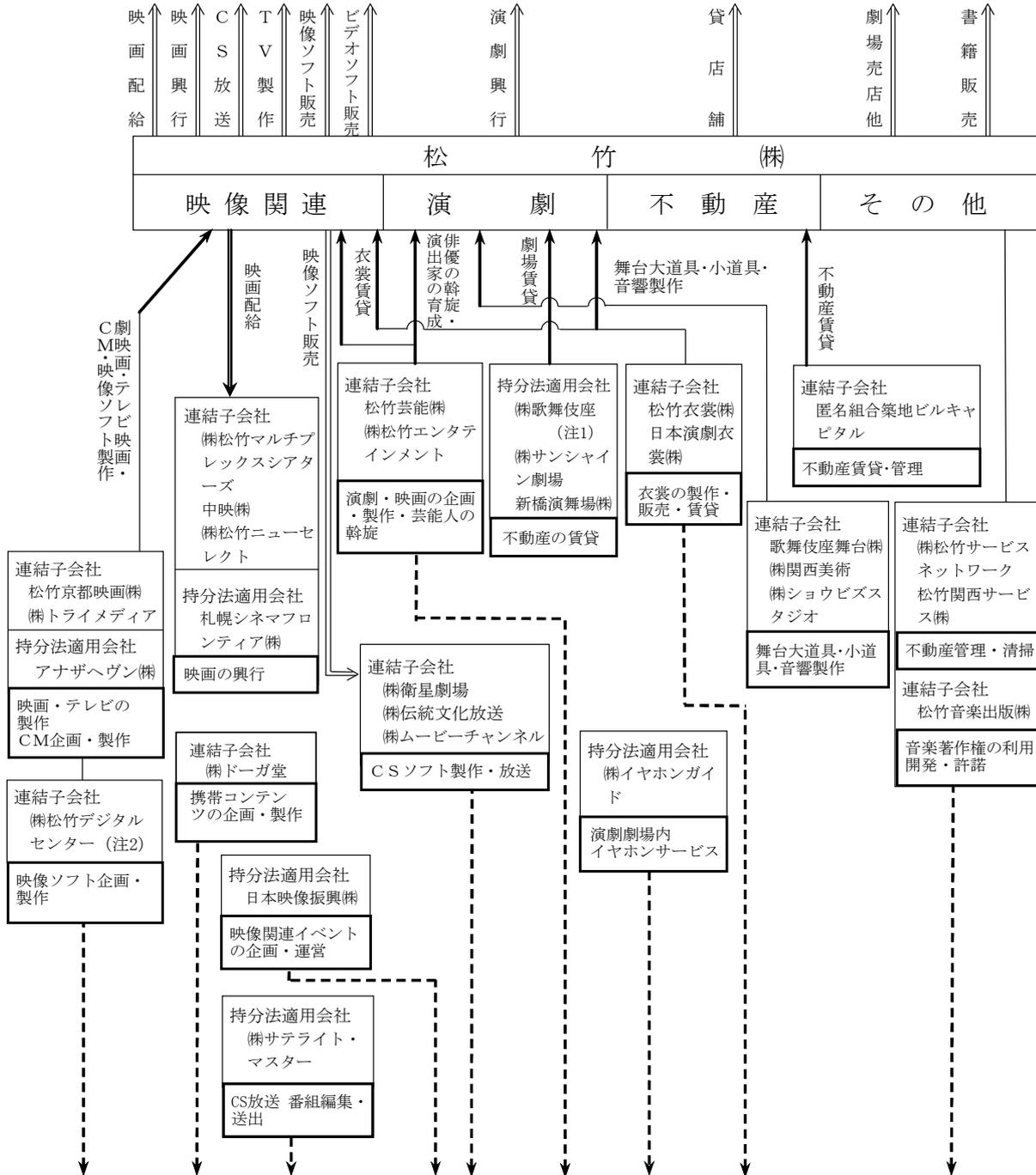
（金融庁ホームページEDINET）

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

2. 企業集団の状況

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社21社及び持分法適用会社8社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場の経営、テレビ映画の制作、CM製作、CS放送、ビデオソフトの製作・買付・販売、アニメ事業等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他の事業では、劇場売店の経営、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などを展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注1) (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。

(注2) (株)松竹デジタルセンターは平成19年7月13日付で(株)神奈川メディアセンターより社名変更しております。太枠内は主な事業内容を記しております。

3. 経営方針

平成19年2月期決算短信（平成19年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shochiku.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	13,769,055		10,025,068		13,678,533		
2. 現金及び預金(責任財産 限定対象)		—		639,652		575,514		
3. 信託預金(責任財産限定 対象)		—		3,649,990		3,545,638		
4. 受取手形及び売掛金		7,901,067		7,929,934		8,059,623		
5. たな卸資産		5,425,046		5,328,707		4,370,142		
6. 前渡金		2,990,149		1,806,703		2,287,410		
7. 前払費用		663,111		895,485		659,613		
8. 繰延税金資産		1,195,585		1,333,125		1,257,145		
9. 立替金		825,545		1,656,167		406,275		
10. その他		2,960,581		1,049,526		1,029,610		
貸倒引当金		△190,928		△64,592		△46,352		
流動資産合計		35,539,214	27.1	34,249,770	20.8	35,823,155	21.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	30,798,174		30,342,964		30,831,216		
減価償却累計額		10,751,939	20,046,235	11,149,946	19,193,017	11,102,381	19,728,834	
(2) 信託建物(責任財産限 定対象)		—		20,328,043		20,327,393		
減価償却累計額		—	—	3,571,197	16,756,846	3,196,902	17,130,491	
(3) 設備		28,515,196		31,599,750		31,034,795		
減価償却累計額		13,631,517	14,883,679	15,071,596	16,528,153	14,624,130	16,410,664	
(4) 機械装置及び運搬具	※3	6,173,823		6,197,331		6,321,657		
減価償却累計額		5,339,836	833,986	5,448,191	749,140	5,507,315	814,342	
(5) 工具・器具・備品		4,205,735		4,881,780		4,789,061		
減価償却累計額		3,009,005	1,196,729	3,232,445	1,649,335	3,222,420	1,566,641	
(6) 土地	※4		15,581,703		19,349,353		15,582,053	
(7) 信託土地(責任財産限 定対象)			—		18,751,834		18,751,834	
(8) 建設仮勘定			441,253		2,029,079		635,154	
(9) その他		390,905		410,144		428,489		
減価償却累計額		276,969	113,935	305,589	104,554	322,086	106,402	
有形固定資産合計			53,097,522	40.5	95,111,315	57.9	90,726,419	55.4
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			1,283,969		1,283,969		1,283,969	
(2) 商標権			5,181		6,162		5,010	
(3) ソフトウェア			708,213		611,851		635,295	
(4) 連結調整勘定			131,529		—		2,097,925	
(5) のれん			—		1,866,567		—	
(6) その他			60,946		14,277		80,307	
無形固定資産合計			2,189,840	1.7	3,782,829	2.3	4,102,507	2.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※5	18,945,375		19,362,791		21,125,248	
(2) 出資金		9,316,438		—		20,370	
(3) 長期貸付金		1,619,397		3,003,420		3,073,562	
(4) 長期前払費用		414,789		793,692		927,634	
(5) 繰延税金資産		257,283		265,742		324,547	
(6) 差入保証金		7,377,306		5,720,775		5,319,082	
(7) その他		2,476,925		2,264,176		2,469,021	
貸倒引当金		△222,225		△105,453		△252,350	
投資その他の資産合計		40,185,290	30.7	31,305,145	19.0	33,007,117	20.2
固定資産合計		95,472,653	72.9	130,199,291	79.2	127,836,044	78.1
III 繰延資産							
1. 株式交付費		32,247		17,546		27,901	
2. 開発費		3,183		—		—	
繰延資産合計		35,430	0.0	17,546	0.0	27,901	0.0
資産合計		131,047,298	100.0	164,466,608	100.0	163,687,101	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,119,424		8,545,771		6,946,639	
2. 短期借入金	※6	6,554,200		5,002,600		5,690,400	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※7	4,778,360		4,333,638		5,003,300	
4. 一年以内返済予定長期借入金(責任財産限定)		—		963,750		950,000	
5. 一年以内償還予定社債		1,100,000		400,000		1,100,000	
6. 未払金		6,661,042		5,249,241		6,571,743	
7. 未払費用		686,454		707,162		741,548	
8. 未払事業所税		41,580		43,669		85,498	
9. 未払法人税等		693,147		616,002		377,514	
10. 未払消費税等		80,975		221,622		213,054	
11. 賞与引当金		318,275		315,457		414,313	
12. 役員賞与引当金		—		—		19,850	
13. リース資産減損勘定		—		30,956		21,517	
14. その他		2,884,753		2,551,427		2,444,090	
流動負債合計		30,918,215	23.6	28,981,298	17.6	30,579,471	18.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		2,300,000		1,900,000		2,100,000	
2. 長期借入金	※8	27,910,479		31,558,540		26,477,129	
3. 長期借入金(責任財産限定)		—		26,491,500		26,976,750	
4. 繰延税金負債		2,538,430		3,680,016		4,406,618	
5. 退職給付引当金		2,121,710		1,979,997		2,135,112	
6. 役員退職慰労引当金		640,021		479,734		728,622	
7. リース資産減損勘定		19,724		8,477		8,965	
8. 受入保証金		5,360,821		5,188,662		5,011,976	
固定負債合計		40,891,187	31.2	71,286,929	43.4	67,845,174	41.4
負債合計		71,809,402	54.8	100,268,228	61.0	98,424,646	60.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		27,418,295	20.9	28,143,695	17.1	28,143,695	17.2
2. 資本剰余金		20,128,768	15.4	25,069,139	15.2	25,073,005	15.3
3. 利益剰余金		4,186,668	3.2	5,890,275	3.6	5,740,100	3.5
4. 自己株式		△1,131,127	△0.9	△1,357,621	△0.8	△1,351,467	△0.8
株主資本合計		50,602,604	38.6	57,745,489	35.1	57,605,334	35.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,352,716	4.1	5,032,967	3.1	6,110,917	3.8
評価・換算差額等合計		5,352,716	4.1	5,032,967	3.1	6,110,917	3.8
III 新株予約権		14,680	0.0	44,958	0.0	24,208	0.0
IV 少数株主持分		3,267,895	2.5	1,374,965	0.8	1,521,995	0.9
純資産合計		59,237,896	45.2	64,198,380	39.0	65,262,455	39.9
負債・純資産合計		131,047,298	100.0	164,466,608	100.0	163,687,101	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高									
1. 映像関連収入		25,178,498		27,265,183		53,094,525			
2. 演劇収入		11,897,237		11,813,958		24,894,797			
3. 不動産収入		—		3,016,758		—			
4. その他の事業収入		8,622,628	45,698,363	5,705,460	47,801,362	17,553,140	95,542,462	100.0	100.0
II 売上原価									
1. 映像関連原価		16,060,443		16,377,037		32,766,645			
2. 演劇原価		7,214,936		6,927,619		13,881,286			
3. 不動産原価		—		1,339,819		—			
4. その他の事業原価		3,801,656	27,077,036	3,554,151	28,198,628	7,173,175	53,821,108	56.3	56.3
売上総利益			18,621,326		19,602,733		41,721,354	43.7	43.7
III 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		3,285,602		2,483,272		5,502,640			
2. 人件費		4,801,266		4,946,978		10,267,150			
3. 事業所税		41,684		44,005		85,601			
4. 貸倒引当金繰入額		316,545		47,296		116,403			
5. 賞与引当金繰入額		290,268		252,511		381,740			
6. 役員賞与引当金繰入額		—		—		19,850			
7. 退職給付費用		252,571		255,623		470,797			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		39,938		65,414		78,239			
9. 地代家賃		2,874,563		2,334,738		5,476,946			
10. 減価償却費		1,305,590		1,167,260		3,077,780			
11. その他		6,863,420	20,071,452	6,528,636	18,125,737	14,010,951	39,488,102	41.4	41.4
営業利益又は営業損失 (△)			△1,450,125		1,476,995		2,233,252	2.3	2.3
IV 営業外収益									
1. 受取利息		50,755		51,417		113,518			
2. 受取配当金		134,127		155,850		232,020			
3. 連結調整勘定償却額		17,673		—		38,755			
4. 持分法による投資利益		70,957		8,377		71,104			
5. 雑収入		247,240	520,753	328,227	543,873	410,321	865,719	0.9	0.9
V 営業外費用									
1. 支払利息		351,900		519,152		871,521			
2. 貸倒引当金繰入額		—		—		91,006			
3. 株式交付費償却		8,641		11,115		18,534			
4. 雑支出		363,166	723,708	219,154	749,423	838,184	1,819,247	1.9	1.9
経常利益又は経常損失 (△)			△1,653,080		1,271,445		1,279,724	1.3	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	3,050,025		—		3,050,025	
2. 投資有価証券売却益		—		—		868,543	
3. 貸倒引当金戻入益		415		—		409	
4. 関係会社持分変動益		48,015		—		100,023	
5. ゴルフ会員権売却益		20,700	3,119,156 6.8	—	— 0.0	20,700	4,039,702 4.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		27		—		27	
2. 固定資産除却損	※2	93,863		21,618		115,063	
3. 固定資産解体費用		200,000		—		485,967	
4. 映像製作企画倒れ償却 損		99,004		—		220,804	
5. 投資有価証券評価損		635,383		—		645,383	
6. 役員退職慰労金		52,352		—		61,884	
7. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		3,352		—		91,665	
8. ゴルフ会員権評価損		9,500		2,971		28,500	
9. 減損損失	※3	677,255		478,141		1,099,055	
10. 雑損失		63,952	1,834,691 4.0	—	502,731 1.0	63,952	2,812,304 2.9
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失(△)			△368,615 △0.8		768,714 1.6		2,507,122 2.6
法人税、住民税及び事業 税		683,317		480,669		809,885	
法人税等調整額		△858,460	△175,143 △0.4	△9,401	471,268 1.0	362,684	1,172,569 1.2
少数株主利益又は少数 株主損失(△)			146,746 0.3		△139,560 △0.3		215,754 0.2
中間(当期)純利益又は 純損失(△)			△340,218 △0.7		437,006 0.9		1,118,797 1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	26,201,895	18,921,591	5,043,158	△865,439	49,301,206
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,216,400	1,213,210			2,429,610
剰余金の配当			△346,111		△346,111
利益処分による役員賞与			△60,402		△60,402
連結子会社減少に伴う 剰余金減少			△109,757		△109,757
中間純損失			△340,218		△340,218
自己株式の取得				△351,195	△351,195
自己株式の処分		△6,033		82,480	76,447
持分法適用会社の持分率変動に よる差額				3,027	3,027
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,216,400	1,207,176	△856,490	△265,687	1,301,398
平成18年8月31日 残高 (千円)	27,418,295	20,128,768	4,186,668	△1,131,127	50,602,604

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	6,004,312	6,004,312	25,690	3,193,480	58,524,688
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,429,610
剰余金の配当					△346,111
利益処分による役員賞与					△60,402
連結子会社減少に伴う 剰余金の減少					△109,757
中間純損失					△340,218
自己株式の取得					△351,195
自己株式の処分					76,447
持分法適用会社の持分率変動に よる差額					3,027
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△651,596	△651,596	△11,010	74,414	△588,192
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△651,596	△651,596	△11,010	74,414	713,207
平成18年8月31日 残高 (千円)	5,352,716	5,352,716	14,680	3,267,895	59,237,896

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	28,143,695	25,073,005	5,740,100	△1,351,467	57,605,334
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△372,485		△372,485
連結子会社減少に伴う 剰余金増加			85,654		85,654
中間純利益			437,006		437,006
自己株式の取得				△42,430	△42,430
自己株式の処分		△3,866		40,722	36,856
持分法適用会社の持分率変動に よる差額				△4,446	△4,446
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		△3,866	150,175	△6,154	140,155
平成19年8月31日 残高 (千円)	28,143,695	25,069,139	5,890,275	△1,357,621	57,745,489

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△372,485
連結子会社減少に伴う 剰余金増加					85,654
中間純利益					437,006
自己株式の取得					△42,430
自己株式の処分					36,856
持分法適用会社の持分率変動に よる差額					△4,446
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,077,949	△1,077,949	20,749	△147,030	△1,204,230
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,077,949	△1,077,949	20,749	△147,030	△1,064,074
平成19年8月31日 残高 (千円)	5,032,967	5,032,967	44,958	1,374,965	64,198,380

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	26,201,895	18,921,591	5,043,158	△865,439	49,301,206
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,941,800	6,161,014			8,102,814
利益処分による利益配当			△346,111		△346,111
利益処分による役員賞与			△60,402		△60,402
連結子会社減少に伴う 剰余金減少			△114,994		△114,994
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加			99,652		99,652
当期純利益			1,118,797		1,118,797
自己株式の取得				△390,956	△390,956
自己株式の処分		△9,600		125,293	115,693
株式交換により連結子会社に割 当交付した親会社株式				△204,000	△204,000
持分法適用会社の持分率変動に よる差額				△16,364	△16,364
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,941,800	6,151,413	696,941	△486,027	8,304,127
平成19年2月28日 残高 (千円)	28,143,695	25,073,005	5,740,100	△1,351,467	57,605,334

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	6,004,312	6,004,312	25,690	3,193,480	58,524,688
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,102,814
利益処分による利益配当					△346,111
利益処分による役員賞与					△60,402
連結子会社減少に伴う 剰余金の減少					△114,994
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加					99,652
当期純利益					1,118,797
自己株式の取得					△390,956
自己株式の処分					115,693
株式交換により連結子会社に割 当交付した親会社株式					△204,000
持分法適用会社の持分率変動に よる差額					△16,364
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	106,605	106,605	△1,481	△1,671,484	△1,566,361
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	106,605	106,605	△1,481	△1,671,484	6,737,766
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		△368,615	768,714	2,507,122
減価償却費		1,327,226	1,802,313	3,112,419
連結調整勘定償却額		29,711	—	55,788
のれん償却額		—	237,074	—
賞与引当金の増減額		△32,021	△98,856	64,016
役員賞与引当金の増減額		—	△19,850	19,850
退職給付引当金の増減額		△193,540	△155,114	△180,139
役員退職慰労引当金の増減額		△46,690	△248,888	41,910
貸倒引当金の増減額		305,690	△128,415	191,240
受取利息及び受取配当金		△184,882	△207,268	△345,538
支払利息		351,900	519,152	871,521
持分法による投資損益		△70,957	△8,377	△71,104
繰延資産償却損		11,824	11,115	24,901
有形固定資産売却益		△3,050,025	—	△3,050,025
有形固定資産売却損		27	—	27
有形固定資産除却損		93,863	21,618	115,063
固定資産解体費用		200,000	—	485,967
投資有価証券売却益		—	—	△868,543
投資有価証券評価損		635,383	—	645,383
ゴルフ会員権売却益		△20,700	—	△20,700
ゴルフ会員権評価損		9,500	2,971	28,500
減損損失		677,255	478,141	1,099,055
関係会社持分変動益		△48,015	—	△100,023
売上債権の増減額		5,510	89,015	△153,045
たな卸資産の増減額		1,433,304	△958,564	1,841,205
前渡金の増減額		120,617	480,706	823,356
仕入債務の増減額		△86,314	1,625,496	△148,684
差入保証金の増減額		81,830	△403,376	△165,783
受入保証金の増減額		△411,512	176,686	△754,857
未払消費税等の増減額		△327,624	11,177	△215,257
その他の流動資産の増減額		△1,341,964	△1,434,734	△135,747
その他の流動負債の増減額		1,947,826	△1,186,445	76,753

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
役員賞与の支払額		△71,150	—	△71,150
その他		△119,003	132,319	△195,250
小計		858,452	1,506,613	5,528,234
利息及び配当金の受取額		246,130	264,918	397,795
利息の支払額		△345,901	△510,981	△855,340
法人税等の支払額		△1,431,818	△241,523	△1,873,973
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△673,136	1,019,028	3,196,714
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△820,098	△701,315	△966,993
定期預金の払戻による収入		319,991	134,214	366,864
現金及び預金（責任財産限定 対象）の増減額		—	△64,138	54,990
信託預金（責任財産限定対象） の増減額		—	△104,351	12,299
有形固定資産の取得による支 出		△2,260,118	△6,492,732	△5,269,864
有形固定資産の売却による収 入		3,589,295	—	3,589,295
無形固定資産の取得による支 出		△168,043	△107,316	△231,317
投資有価証券の取得による支 出		△750,044	△88,532	△1,821,755
投資有価証券の売却による収 入		—	—	1,193,247
関連会社株式の取得による支 出		—	△55,229	—
連結範囲の変更を伴う連結子 会社株式の取得による支出		△134,304	—	△166,513
連結子会社株式の追加取得に よる支出		△8,000	△3,270	△92,506
貸付けによる支出		△959,019	△931	△1,148,368
貸付金の回収による収入		59,242	55,359	107,099
その他		611,138	125,933	785,388
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△519,959	△7,302,309	△3,588,135

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入れによる収入		1,260,000	—	2,584,500
短期借入金の返済による支出		△3,088,300	—	△5,276,600
短期借入金の増減額		—	△687,800	—
長期借入れによる収入		3,450,000	7,300,000	4,410,000
長期借入金の返済による支出		△3,880,780	△2,887,250	△6,049,190
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出		—	△471,500	△464,500
社債の償還による支出		△200,000	△900,000	△400,000
株式の発行による収入		2,429,610	—	3,879,096
株式の発行による支出		△8,701	—	△14,249
少数株主への株式の発行による収入		12,000	—	335,200
自己株式の取得及び売却による収支		△274,748	△5,573	△275,262
親会社による配当金の支払額		△346,111	△368,788	△346,111
少数株主への配当金の支払額		△124,579	△854	△124,579
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△771,610	1,978,234	△1,741,696
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		2	△4	4
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,964,704	△4,305,051	△2,133,113
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,470,485	13,180,836	15,470,485
VII 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額		△134,400	△15,514	△156,535
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	13,371,379	8,860,270	13,180,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、松竹衣裳㈱</p> <p>なお、㈱松竹シネマエンタープライズは平成18年5月30日に清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、従来持分法適用会社であった㈱神奈川メディアセンターは株式の取得により持分比率が増加したため、㈱デジタルマガジンは新規で株式を取得（新規会社設立）したため、当中間連結会計期間より連結子会社になりました。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱</p> <p>なお、㈱大和衣裳は平成19年3月1日付で連結子会社松竹衣裳㈱が吸収合併したため、㈱エスエージェンシーは平成19年7月30日に清算終了したため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった㈱松竹エンタテインメントは重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結対象に含めております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱</p> <p>なお、㈱松竹シネマエンタープライズは平成18年5月30日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、㈱松竹シネブラッツは平成18年6月15日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、従来、持分法適用会社であった㈱神奈川メディアセンターは株式の取得により持分比率が増加したため、㈱ドーガ堂は新規で株式を取得（新規会社設立）したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、匿名組合築地ビルキャピタルを連結対象に含めており、総資産は28,262,735千円、営業利益は280,197千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>
<p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9 社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座、㈱鎌倉ケーブルコ ミュニケーションズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス</p> <p>関連会社 なし なお、㈱松竹アルゼコ ミュニケーションズは平 成18年 3 月28日に清算結 了しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱松竹パフォーマンス、㈱松竹 シネブラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、中間純 利益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等 がいずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8 社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、 ㈱松竹シネブラッツ</p> <p>関連会社 なし</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱松竹パフォーマンス、㈱松竹 エンタテインメント、㈱松竹シ ネブラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、当期純利益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見 合う額）等がいずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8 社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>なお、前連結会計年度において 持分法適用会社であった㈱鎌倉 ケーブルコミュニケーションズ は、株式売却に伴い持分比率が 減少したため持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、 ㈱松竹エンタテインメン ト、㈱松竹シネブラッツ</p> <p>関連会社 なし なお、㈱松竹アルゼコ ミュニケーションズは平 成18年 3 月28日に清算結 了しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>
<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)神奈川メディアセンター、(株)松竹ニューセレクト及び(株)大和衣裳の中間決算日は6月30日であります。また(株)衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)松竹デジタルセンター、(株)松竹ニューセレクトの中間決算日は6月30日であります。また、(株)衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)松竹ニューセレクト、松竹芸能(株)、(株)エスエージェンシー、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)神奈川メディアセンター及び(株)大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は、3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 ビデオ商品・ プログラム・ 移動平均法による原 キャラクター 価法 商品 映像著作権商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原 価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 原材料 先入先出法による原 貯蔵品 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定額法によっております。 ただしその他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 設備 3～20年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。但し、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱トライメディア、㈱松竹ニューセレクト、㈱大和衣裳及び㈱神奈川メディアセンターの支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。但し、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱トライメディア、㈱松竹ニューセレクト及び㈱松竹デジタルセンターの支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。但し、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱トライメディア、㈱松竹ニューセレクト、㈱大和衣裳及び㈱神奈川メディアセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>
<p>(8) _____</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、中間連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 同 左</p>	<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が677, 255千円増加しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 8 月 11 日 実務対応報告第19号）を適用しており、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 55, 955, 321千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1, 099, 055千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号）を適用しており、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は63, 716, 251千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は3,458千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,208千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,250千円減少しております。</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(売上原価の範囲の変更)</p> <p>前連結会計年度まで売上高に計上している不動産賃貸収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想される事を勘案し、売上との対応をより明確にする為、当中間連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上原価は1,339,819千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費については同額減少しました。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>（中間連結損益計算書）</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお当中間連結会計期間末の償却額は29,074千円であります。</p> <p>2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の（売上原価の範囲の変更）に記載しているとおり、前中間連結会計期間まで「その他の事業原価」に含めておりました「不動産原価」は、重要度が増加したため区分掲記することとしました。これに伴い前中間連結会計期間まで「その他の事業収入」に含めておりました「不動産収入」も当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に計上した「不動産原価」はありません。また前中間連結会計期間の「不動産収入」は3,084,517千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「出資金」（当中間連結会計期間末の残高は7,334千円）は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は7,680,000千円、「短期借入金の返済による支出」は8,367,800千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)																																																								
<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコム コミュニケーションズ</td> <td>175,099</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコム コミュニケーションズ</td> <td>766,700</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>182,141</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,123,940</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		㈱京都ケーブルコム コミュニケーションズ	175,099	(関係会社)		㈱鎌倉ケーブルコム コミュニケーションズ	766,700	(従業員)		住宅資金他	182,141	合 計	1,123,940	<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコム コミュニケーションズ</td> <td>148,567</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>143,642</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>292,210</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		㈱京都ケーブルコム コミュニケーションズ	148,567	(従業員)		住宅資金他	143,642	合 計	292,210	<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコム コミュニケーションズ</td> <td>652,530</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコム コミュニケーションズ</td> <td>161,833</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>152,441</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>966,805</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		㈱鎌倉ケーブルコム コミュニケーションズ	652,530	(関係会社)		㈱京都ケーブルコム コミュニケーションズ	161,833	(従業員)		住宅資金他	152,441	合 計	966,805												
保証先	保証額 (千円)																																																									
(一般会社)																																																										
㈱京都ケーブルコム コミュニケーションズ	175,099																																																									
(関係会社)																																																										
㈱鎌倉ケーブルコム コミュニケーションズ	766,700																																																									
(従業員)																																																										
住宅資金他	182,141																																																									
合 計	1,123,940																																																									
保証先	保証額 (千円)																																																									
(一般会社)																																																										
㈱京都ケーブルコム コミュニケーションズ	148,567																																																									
(従業員)																																																										
住宅資金他	143,642																																																									
合 計	292,210																																																									
保証先	保証額 (千円)																																																									
(一般会社)																																																										
㈱鎌倉ケーブルコム コミュニケーションズ	652,530																																																									
(関係会社)																																																										
㈱京都ケーブルコム コミュニケーションズ	161,833																																																									
(従業員)																																																										
住宅資金他	152,441																																																									
合 計	966,805																																																									
<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1)預金</td> <td>243,279千円</td> </tr> <tr> <td>(※2)建物及び構築物</td> <td>15,758,399千円</td> </tr> <tr> <td>(※3)機械装置及び運搬具</td> <td>20,457千円</td> </tr> <tr> <td>(※4)土地</td> <td>4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※5)投資有価証券</td> <td>10,308,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,606,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※6)短期借入金</td> <td>5,453,700千円</td> </tr> <tr> <td>(※7)一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,551,700千円</td> </tr> <tr> <td>(※8)長期借入金</td> <td>19,386,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,392,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1)預金	243,279千円	(※2)建物及び構築物	15,758,399千円	(※3)機械装置及び運搬具	20,457千円	(※4)土地	4,275,645千円	(※5)投資有価証券	10,308,880千円	計	30,606,661千円	(※6)短期借入金	5,453,700千円	(※7)一年以内返済予定長期借入金	2,551,700千円	(※8)長期借入金	19,386,850千円	計	27,392,250千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1)預金</td> <td>42,297千円</td> </tr> <tr> <td>(※2)建物及び構築物</td> <td>15,095,197千円</td> </tr> <tr> <td>(※4)土地</td> <td>4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※5)投資有価証券</td> <td>9,915,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,329,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※6)短期借入金</td> <td>4,538,100千円</td> </tr> <tr> <td>(※7)一年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,208,550千円</td> </tr> <tr> <td>(※8)長期借入金</td> <td>19,941,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,688,450千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1)預金	42,297千円	(※2)建物及び構築物	15,095,197千円	(※4)土地	4,275,645千円	(※5)投資有価証券	9,915,884千円	計	29,329,024千円	(※6)短期借入金	4,538,100千円	(※7)一年以内返済予定長期借入金	3,208,550千円	(※8)長期借入金	19,941,800千円	計	27,688,450千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1)預金</td> <td>18,400千円</td> </tr> <tr> <td>(※2)建物及び構築物</td> <td>15,533,271千円</td> </tr> <tr> <td>(※4)土地</td> <td>4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※5)投資有価証券</td> <td>11,190,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,017,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※6)短期借入金</td> <td>4,540,400千円</td> </tr> <tr> <td>(※7)一年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,457,700千円</td> </tr> <tr> <td>(※8)長期借入金</td> <td>20,458,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,456,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1)預金	18,400千円	(※2)建物及び構築物	15,533,271千円	(※4)土地	4,275,645千円	(※5)投資有価証券	11,190,233千円	計	31,017,550千円	(※6)短期借入金	4,540,400千円	(※7)一年以内返済予定長期借入金	3,457,700千円	(※8)長期借入金	20,458,800千円	計	28,456,900千円
(※1)預金	243,279千円																																																									
(※2)建物及び構築物	15,758,399千円																																																									
(※3)機械装置及び運搬具	20,457千円																																																									
(※4)土地	4,275,645千円																																																									
(※5)投資有価証券	10,308,880千円																																																									
計	30,606,661千円																																																									
(※6)短期借入金	5,453,700千円																																																									
(※7)一年以内返済予定長期借入金	2,551,700千円																																																									
(※8)長期借入金	19,386,850千円																																																									
計	27,392,250千円																																																									
(※1)預金	42,297千円																																																									
(※2)建物及び構築物	15,095,197千円																																																									
(※4)土地	4,275,645千円																																																									
(※5)投資有価証券	9,915,884千円																																																									
計	29,329,024千円																																																									
(※6)短期借入金	4,538,100千円																																																									
(※7)一年以内返済予定長期借入金	3,208,550千円																																																									
(※8)長期借入金	19,941,800千円																																																									
計	27,688,450千円																																																									
(※1)預金	18,400千円																																																									
(※2)建物及び構築物	15,533,271千円																																																									
(※4)土地	4,275,645千円																																																									
(※5)投資有価証券	11,190,233千円																																																									
計	31,017,550千円																																																									
(※6)短期借入金	4,540,400千円																																																									
(※7)一年以内返済予定長期借入金	3,457,700千円																																																									
(※8)長期借入金	20,458,800千円																																																									
計	28,456,900千円																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
<p>3. —————</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 15,955,000千円 借入実行残高 5,325,000千円 差引額 10,630,000千円</p>	<p>3. —————</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 16,055,000千円 借入実行残高 4,485,000千円 差引額 11,570,000千円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 36,149千円</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 15,915,000千円 借入実行残高 4,525,000千円 差引額 11,390,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)				前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			
※ 1. 固定資産売却益の内訳 土地 3,049,872千円 機械装置及び運搬具 153千円 ※ 2. 固定資産除却損は、設備64,451千円、機械装置及び運搬具14,288千円、工具・器具・備品15,023千円、ソフトウェア99千円の除却によるものであります。 ※ 3. 減損損失				※ 1. _____ ※ 2. 固定資産除却損は、建物及び構築物2,141千円、設備15,940千円、機械装置及び運搬具1,671千円、工具・器具・備品1,407千円、その他457千円の除却によるものであります。 ※ 3. 減損損失				※ 1. 固定資産売却益の内訳 土地 3,049,872千円 機械装置及び運搬具 153千円 ※ 2. 固定資産除却損は、建物及び構築物2,426千円、設備64,937千円、機械装置及び運搬具14,288千円及び工具・器具・備品33,312千円、ソフトウェア99千円の除却によるものであります。 ※ 3. 減損損失			
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
映画劇場	奈良県橿原市他	設備、機械装置他	403,304	映画劇場	横浜市中央区	設備、機械装置他	164,011	映画劇場	奈良県橿原市他	設備、機械装置他	404,430
"	東京都渋谷区	"	61,749	"	大阪市中央区	"	33,938	"	東京都渋谷区	"	61,749
"	大阪市中央区	"	21,331	事務所他	京都市右京区	建物、設備	205,107	"	大阪市中央区	"	21,331
賃貸不動産	東京都新宿区	建物、設備	187,310	販売管理システム	東京都中央区	ソフトウェア	75,084	賃貸不動産	東京都新宿区	建物、設備	187,310
店舗他	東京都中央区	建物、設備他	3,561	計	—	—	478,141	店舗	東京都港区	"	54,976
計	—	—	677,255					美術品	東京都中央区他	工具・器具・備品	362,370
								事務所	東京都中央区	"	6,886
								計	—	—	1,099,055

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,984,278	3,000,000	—	118,984,278
合計	115,984,278	3,000,000	—	118,984,278
自己株式				
普通株式	1,381,795	392,026	113,632	1,660,189
合計	1,381,795	392,026	113,632	1,660,189

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 自己株式(普通株式)の減少113,632株は、単元未満株式の買増請求による減少7,782株、ストック・オプションの権利行使による減少101,000株及び持分法適用関連会社の持分率変動による減少4,850株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年第1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	477,000	—	101,000	376,000	—
	平成17年第2回新株予約権	普通株式	7,000,000	—	3,000,000	4,000,000	14,680
	平成18年第3-1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	—	193,000	—	193,000	—
	平成18年第3-2回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	—	307,000	—	307,000	—
合計			7,477,000	500,000	3,101,000	4,876,000	14,680

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権及び平成17年第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	346,111	3	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式	2,342,271	62,189	52,508	2,351,952
合計	2,342,271	62,189	52,508	2,351,952

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加62,189株は、単元未満株式の買取による増加47,225株及び持分法適用関連会社の持分率変動による増加14,964株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少52,508株は、単元未満株式の買増請求による減少3,508株、ストック・オプションの権利行使による減少49,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年第1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	325,000	—	49,000	276,000	—
	平成18年第3-1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	193,000	—	—	193,000	17,353
	平成18年第3-2回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	307,000	—	—	307,000	27,604
合計			825,000	—	49,000	776,000	44,958

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,984,278	9,711,300	—	125,695,578
合計	115,984,278	9,711,300	—	125,695,578
自己株式				
普通株式	1,381,795	1,124,933	164,457	2,342,271
合計	1,381,795	1,124,933	164,457	2,342,271

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,711,300株は、新株予約権の行使による新株の発行4,800,000株、及び㈱衛星劇場の完全子会社化の際に株式交換により交付した新株4,911,300株によるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の増加1,124,933株は、取締役会決議による自己株式の取得365,000株、単元未満株式の買取71,653株、㈱衛星劇場の完全子会社化の際に株式交換により連結子会社等へ交付した新株667,990株(連結子会社648,000株、持分法適用会社の当社帰属分19,990株)及び持分比率の変動20,290株によるものであります。
3. 自己株式(普通株式)の減少164,457株は、単元未満株式の買増請求による売渡12,457株、及びストック・オプションの権利行使152,000株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成15年第1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	477,000	—	152,000	325,000	—
	平成17年第2回新株予約権	普通株式	7,000,000	—	7,000,000	—	—
	平成18年第3-1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	—	193,000	—	193,000	9,344
	平成18年第3-2回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	—	307,000	—	307,000	14,863
合計		—	7,477,000	500,000	7,152,000	825,000	24,208

- (注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成17年第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使による減少4,800,000株及び消却による減少2,200,000株によるものであります。
3. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
4. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	346,111	3	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	利益剰余金	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,769,055千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 397,675千円 現金及び現金同等物 <u>13,371,379千円</u>	現金及び預金勘定 10,025,068千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,164,798千円 現金及び現金同等物 <u>8,860,270千円</u>	現金及び預金勘定 13,678,533千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 497,697千円 現金及び現金同等物 <u>13,180,836千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	3,124,995	1,409,517	52,001	1,663,476	機械装置及び運搬具	3,325,523	1,447,314	66,838	1,811,369	機械装置及び運搬具	3,301,182	1,330,230	55,381	1,915,570
工具・器具・備品	1,715,894	601,108	2,527	1,112,258	工具・器具・備品	2,003,136	914,558	4,405	1,084,171	工具・器具・備品	1,780,844	662,244	-	1,118,600
ソフトウェア	317,196	183,818	-	133,378	ソフトウェア	283,352	181,528	466	101,357	ソフトウェア	306,706	192,295	-	114,410
合計	5,158,086	2,194,443	54,528	2,909,113	合計	5,612,011	2,543,401	71,710	2,996,898	合計	5,388,733	2,184,770	55,381	3,148,581
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 853,322千円 1年超 2,098,182千円 合計 2,951,504千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 42,391千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 549,045千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,525千円 減価償却費相当額 532,520千円 減損損失 58,916千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法により算定しております。</p>					<p>同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 934,513千円 1年超 2,101,818千円 合計 3,036,332千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 39,433千円</p> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 710,560千円 リース資産減損勘定の取崩額 32,276千円 減価償却費相当額 678,283千円 減損損失 52,001千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 935,011千円 1年超 2,244,053千円 合計 3,179,065千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 30,483千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 940,157千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,433千円 減価償却費相当額 911,724千円 減損損失 58,916千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,998,349	17,001,614	9,003,264
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	35,151	45,559	10,408
合計	8,033,501	17,047,174	9,013,673

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	713,563

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,348,001	16,802,464	8,454,463
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	328,822	356,004	27,181
合計	8,676,824	17,158,469	8,481,645

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	930,861
非上場債券	74,782

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,347,901	18,617,653	10,269,752
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	333,210	349,969	16,758
合計	8,681,111	18,967,622	10,286,510

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	918,742

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,178,498	11,897,237	3,084,517	5,538,110	45,698,363	—	45,698,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	255,850	121,303	183,210	1,801,378	2,361,743	(2,361,743)	—
計	25,434,348	12,018,540	3,267,728	7,339,489	48,060,107	(2,361,743)	45,698,363
営業費用	26,527,898	11,910,714	2,072,829	6,957,458	47,468,900	(320,411)	47,148,489
営業利益(又は営業損失)	△1,093,549	107,826	1,194,898	382,030	591,206	(2,041,331)	△1,450,125

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,265,183	11,813,958	3,016,758	5,705,460	47,801,362	—	47,801,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159,878	116,552	164,038	1,680,159	2,120,629	(2,120,629)	—
計	27,425,062	11,930,511	3,180,797	7,385,620	49,921,991	(2,120,629)	47,801,362
営業費用	27,063,469	11,351,126	1,810,400	6,717,376	46,942,372	(618,006)	46,324,366
営業利益	361,593	579,385	1,370,396	668,243	2,979,619	(1,502,623)	1,476,995

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,094,525	24,894,797	6,282,396	11,270,744	95,542,462	—	95,542,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226,587	164,863	351,914	3,474,436	4,217,802	(4,217,802)	—
計	53,321,112	25,059,660	6,634,310	14,745,181	99,760,265	(4,217,802)	95,542,462
営業費用	52,295,681	23,672,837	4,001,236	14,030,187	93,999,944	(690,733)	93,309,210
営業利益	1,025,431	1,386,822	2,633,074	714,993	5,760,321	(3,527,068)	2,233,252

(注) 1. 事業区分の方法

中間連結損益計算書及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・アニメ事業・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 2,065,287千円

当中間連結会計期間 1,570,832千円

前連結会計年度 3,464,999千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 476円93銭	1 株当たり純資産額 508円97銭	1 株当たり純資産額 516円53銭
1 株当たり中間純損失 2円95銭	1 株当たり中間純利益 3円54銭	1 株当たり当期純利益 9円52銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式 は存在するものの 1 株当たり中間 純損失であるため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純 利益 3円54銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益 9円51銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純損益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1 株当たり中間 (当期) 純損益			
中間 (当期) 純損益 (千円)	△340, 218	437, 006	1, 118, 797
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純損益 (千円)	△340, 218	437, 006	1, 118, 797
期中平均株式数 (千株)	115, 445	123, 347	117, 562
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	71	115
(うち新株予約権)	(—)	(71)	(115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 新株予約権の数 916個	新株予約権 2種類 新株予約権の数 500個	新株予約権 2種類 新株予約権の数 500個

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>
<p>株式会社衛星劇場との簡易株式交換</p> <p>当社は平成18年 9 月25日開催の当社取締役会において、平成18年 12 月 1 日を期して株式交換により株式会社衛星劇場を完全子会社とすることを決議し、同日に株式交換契約を締結しております。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、グループ経営を強化し、迅速かつ効率的な事業運営を推し進め、グループ企業価値を高めることを目的として、株式会社衛星劇場を完全子会社といたします。</p> <p>2. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>会社法第796条第 3 項に定める方法による簡易株式交換</p> <p>(2) 株式交換の方法及び時期</p> <p>平成18年 9 月25日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年12月 1 日を株式交換の効力発生日として、株式交換を行い、株式会社衛星劇場の株主(当社を除く)に対して当社の株式を割当交付する結果、株式会社衛星劇場が当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社衛星劇場との株式交換に際して、普通株式4,911,300株を発行し、株式交換の日の前日における最終の株式会社衛星劇場の株主名簿に記載又は記録された株主のうち、当社を除く株主に対して株式会社衛星劇場の普通株式 1 株につき当社の普通株式270株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する株式会社衛星劇場の普通株式 31,810株については、株式交換による株式の割当を行いません。</p>		<p>土地の取得</p> <p>当社は平成19年 3 月30日開催の当社取締役会において、東京都中央区所在の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容</p> <p>土地の取得価格 3,690,000千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日</p> <p>平成19年 4 月12日</p> <p>(4) 取得の時期</p> <p>平成19年 4 月27日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 当社が本株式交換に際して、増加する資本金及び資本準備金の額は、次の通りといたします。</p> <p>①資本金 0円</p> <p>②資本準備金の額 株主払込資本変動額(会社計算規則第68条に定めるものをいう。)から上記第1号資本金の額を控除した額。</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,905,953		4,576,071		7,071,232	
2. 売掛金		6,556,778		6,456,446		6,804,794	
3. たな卸資産		4,476,509		3,924,140		3,077,395	
4. 前渡金		2,694,779		1,565,178		2,039,783	
5. 繰延税金資産		1,057,965		1,103,383		1,146,390	
6. 短期貸付金		4,346,140		66,010		5,058,450	
7. 立替金		954,109		1,760,182		554,473	
8. その他		1,694,222		1,915,008		1,541,397	
貸倒引当金		△171,998		△170,163		△43,678	
流動資産合計		29,514,461	25.7	21,196,257	18.1	27,250,238	22.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		18,912,049		18,095,119		18,612,230	
(2) 設備		6,483,456		6,867,861		6,274,605	
(3) 土地		15,180,880		18,948,180		15,180,880	
(4) 建設仮勘定		137,892		2,029,079		635,154	
(5) その他		1,801,984		2,063,279		2,087,591	
有形固定資産合計		42,516,262	37.0	48,003,520	41.0	42,790,463	35.7
2. 無形固定資産		1,548,058	1.3	1,391,160	1.2	1,478,354	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,674,902		17,666,789		19,441,366	
(2) 関係会社株式		8,618,417		12,540,061		12,532,424	
(3) 出資金		9,313,288		9,300,052		9,313,288	
(4) 長期貸付金		1,951,064		3,100,544		3,148,793	
(5) 差入保証金		4,689,234		4,779,500		4,642,295	
(6) その他		935,892		865,015		987,815	
貸倒引当金		△1,929,289		△1,813,416		△1,881,986	
投資その他の資産合計		41,253,509	36.0	46,438,547	39.7	48,183,996	40.3
固定資産合計		85,317,830	74.3	95,833,228	81.9	92,452,814	77.2
III 繰延資産							
1. 株式交付費		28,552		16,359		25,527	
繰延資産合計		28,552	0.0	16,359	0.0	25,527	0.0
資産合計		114,860,844	100.0	117,045,845	100.0	119,728,580	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		4,378,659		5,544,048		3,879,945	
2. 短期借入金		9,035,560		7,113,750		8,312,500	
3. 一年以内償還予定社債		1,100,000		400,000		1,100,000	
4. 未払金		5,872,743		4,542,890		5,650,513	
5. 未払事業所税		24,538		23,566		48,738	
6. 未払法人税等		282,462		79,769		39,354	
7. 賞与引当金		212,925		210,071		321,728	
8. 設備関係未払金		290,041		70,448		144,017	
9. その他		3,087,236		2,423,615		2,506,420	
流動負債合計			24,284,167 21.1		20,408,160 17.4		22,003,219 18.4
II 固定負債							
1. 社債		2,300,000		1,900,000		2,100,000	
2. 長期借入金		23,166,250		23,047,500		22,215,000	
3. 繰延税金負債		1,844,462		2,752,941		3,469,997	
4. 退職給付引当金		1,430,225		1,259,574		1,396,653	
5. 役員退職慰労引当金		598,137		374,662		621,287	
6. 受入保証金		5,325,889		5,158,370		4,978,417	
固定負債合計			34,664,965 30.2		34,493,049 29.5		34,781,356 29.0
負債合計			58,949,133 51.3		54,901,209 46.9		56,784,575 47.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		27,418,295	23.9	28,143,695	24.1	28,143,695	23.5	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		18,120,757		23,068,561		23,068,561		
(2) その他資本剰余金		2,008,010		2,000,577		2,004,444		
資本剰余金合計		20,128,768	17.5	25,069,139	21.4	25,073,005	20.9	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立 金		931,030		2,575,920		889,045		
固定資産圧縮特別勘 定積立金		—		—		1,686,875		
繰越利益剰余金		2,768,018		1,988,507		1,724,090		
利益剰余金合計		3,699,049	3.2	4,564,428	3.9	4,300,011	3.6	
4. 自己株式		△686,994	△0.6	△685,649	△0.6	△683,941	△0.5	
株主資本合計		50,559,118	44.0	57,091,613	48.8	56,832,770	47.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差 額金		5,337,912	4.7	5,008,063	4.3	6,087,025	5.1	
評価・換算差額等合計		5,337,912	4.7	5,008,063	4.3	6,087,025	5.1	
III 新株予約権		14,680	0.0	44,958	0.0	24,208	0.0	
純資産合計		55,911,711	48.7	62,144,635	53.1	62,944,004	52.6	
負債・純資産合計		114,860,844	100.0	117,045,845	100.0	119,728,580	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		29,205,718	100.0	30,498,070	100.0	61,355,646	100.0
II 売上原価		17,578,789	60.2	19,773,965	64.8	35,060,368	57.1
売上総利益		11,626,928	39.8	10,724,104	35.2	26,295,277	42.9
III 販売費及び一般管理費		13,309,875	45.6	10,170,476	33.4	25,546,924	41.7
営業利益又は営業損失(△)		△1,682,946	△5.8	553,627	1.8	748,352	1.2
IV 営業外収益		639,504	2.2	909,812	3.0	865,494	1.4
V 営業外費用		631,724	2.1	364,775	1.2	1,331,530	2.1
経常利益又は経常損失(△)		△1,675,166	△5.7	1,098,665	3.6	282,315	0.5
VI 特別利益		3,613,915	12.4	—	—	3,989,161	6.5
VII 特別損失		1,568,456	5.4	380,529	1.3	2,543,630	4.2
税引前中間(当期)純利益		370,292	1.3	718,136	2.3	1,727,846	2.8
法人税、住民税及び事業税		290,599		13,111		24,014	
法人税等調整額		△263,024	27,574	66,179	79,290	760,151	784,166
中間(当期)純利益		342,717	1.2	638,845	2.1	943,680	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高(千円)	26,201,895	16,907,547	2,014,044	18,921,591	973,015	2,746,427	3,719,443	△418,279	48,424,651	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,216,400	1,213,210		1,213,210						2,429,610
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩					△41,984	41,984	—			—
剰余金の配当						△346,111	△346,111			△346,111
利益処分による役員賞与						△17,000	△17,000			△17,000
中間純利益						342,717	342,717			342,717
自己株式の取得								△351,195	△351,195	
自己株式の処分			△6,033	△6,033				82,480	82,480	76,447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,216,400	1,213,210	△6,033	1,207,176	△41,984	21,590	△20,394	△268,715	△268,715	2,134,466
平成18年8月31日 残高(千円)	27,418,295	18,120,757	2,008,010	20,128,768	931,030	2,768,018	3,699,049	△686,994	△686,994	50,559,118

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	5,989,291	5,989,291	25,690	54,439,632
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,429,610
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩				—
剰余金の配当				△346,111
利益処分による役員賞与				△17,000
中間純利益				342,717
自己株式の取得				△351,195
自己株式の処分				76,447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△651,379	△651,379	△11,010	△662,389
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△651,379	△651,379	△11,010	1,472,077
平成18年8月31日 残高(千円)	5,337,912	5,337,912	14,680	55,911,711

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	△683,941	56,832,770
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金					1,686,875		△1,686,875	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△1,686,875	1,686,875	—		—
剰余金の配当							△374,429	△374,429		△374,429
中間純利益							638,845	638,845		638,845
自己株式の取得									△42,430	△42,430
自己株式の処分			△3,866	△3,866					40,722	36,856
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△3,866	△3,866	1,686,875	△1,686,875	264,416	264,416	△1,707	258,842
平成19年8月31日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	2,000,577	25,069,139	2,575,920	—	1,988,507	4,564,428	△685,649	57,091,613

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金				—
固定資産圧縮特別勘定積立金 取崩				—
剰余金の配当				△374,429
中間純利益				638,845
自己株式の取得				△42,430
自己株式の処分				36,856
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,078,961	△1,078,961	20,749	△1,058,211
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,078,961	△1,078,961	20,749	△799,368
平成19年8月31日 残高 (千円)	5,008,063	5,008,063	44,958	62,144,635

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高(千円)	26,201,895	16,907,547	2,014,044	18,921,591	973,015	—	2,746,427	3,719,443	△418,279	48,424,651
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,941,800	6,161,014		6,161,014						8,102,814
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩					△41,984		41,984	—		—
固定資産圧縮積立金取崩					△41,984		41,984	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金						1,686,875	△1,686,875	—		—
利益処分による利益配当							△346,111	△346,111		△346,111
利益処分による役員賞与							△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益							943,680	943,680		943,680
自己株式の取得									△390,956	△390,956
自己株式の処分			△9,600	△9,600					125,293	115,693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	1,941,800	6,161,014	△9,600	6,151,413	△83,969	1,686,875	△1,022,336	580,568	△265,662	8,408,119
平成19年2月28日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	△683,941	56,832,770

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	5,989,291	5,989,291	25,690	54,439,633
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,102,814
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金				—
利益処分による利益配当				△346,111
利益処分による役員賞与				△17,000
当期純利益				943,680
自己株式の取得				△390,956
自己株式の処分				115,693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	97,733	97,733	△1,481	96,251
事業年度中の変動額合計(千円)	97,733	97,733	△1,481	8,504,371
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004